



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社
 コード番号 2875 URL <https://www.maruchan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 将也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松本 千代子 TEL 03-3458-5246
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	416,031	3.7	28,348	19.8	31,350	19.8	23,379	26.8
2019年3月期	401,064	3.2	23,661	△11.2	26,169	△8.4	18,438	0.0

(注) 包括利益 2020年3月期 18,581百万円 (△19.7%) 2019年3月期 23,124百万円 (50.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	228.92	—	7.8	7.9	6.8
2019年3月期	180.54	—	6.4	6.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 150百万円 2019年3月期 142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	402,608	317,994	76.2	3,002.58
2019年3月期	390,190	307,729	76.0	2,904.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 306,648百万円 2019年3月期 296,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	47,692	△18,454	△8,912	43,396
2019年3月期	31,028	△27,358	△6,163	23,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	7,152	38.8	2.5
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	8,174	35.0	2.7
2021年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		31.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	207,000	4.4	14,000	20.0	15,000	13.4	12,000	25.4	117.50
通期	426,000	2.4	30,500	7.6	33,000	5.3	26,000	11.2	254.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細については、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	110,881,044株	2019年3月期	110,881,044株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	8,752,690株	2019年3月期	8,752,148株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	102,128,546株	2019年3月期	102,129,034株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.20「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	264,895	5.0	12,957	29.9	18,326	23.8	14,675	30.6
2019年3月期	252,384	△0.2	9,974	△16.7	14,798	△14.3	11,239	△8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	143.63	—
2019年3月期	110.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	252,795		171,155		67.7		1,675.08	
2019年3月期	243,431		167,012		68.6		1,634.52	

(参考) 自己資本 2020年3月期 171,155百万円 2019年3月期 167,012百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しましたが、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は416,031百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は28,348百万円（前年同期比19.8%増）、経常利益は31,350百万円（前年同期比19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23,379百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは108.81円/米ドル（前連結会計年度は、111.00円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔水産食品事業〕

水産食品事業は、主力商品の鮭鱒・魚卵等における市況変動の影響や国内外の近海魚の漁獲不良による魚価高騰が見られる中、コンビニエンスストアや量販店向けに適正価格での販売に努めましたが、競争の激化もあり販売数量が減少しました。その結果、売上高は29,862百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント損失は671百万円（前年同期はセグメント利益158百万円）となりました。

〔海外即席麺事業〕

海外即席麺事業は、米国では大手得意先の店舗毎に実施した特売に加え、既存取引先への定期的な特売や新規得意先への販売もあり、主力商品の袋麺「Ramen」シリーズ、カップ麺「Instant Lunch」シリーズが好調に推移し、増収となりました。メキシコでは主力商品のカップ麺が堅調な動きだったことに加え、販売強化している袋麺が好調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は88,992百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は、人件費等の増加はありましたが、販売数量の増加、販売促進費の抑制、物流費の削減、主原料単価安による原材料費の減少等により12,193百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

〔国内即席麺事業〕

国内即席麺事業は、生産・供給コストが上昇する中で、お客様にご満足いただける品質の商品を安定的にお届けするため、2019年6月より価格改定を実施いたしました。このような状況の中、カップ麺では「赤いきつねうどん」「緑のためき天そば」等の和風シリーズ、「麺づくり」シリーズ、「MARUCHAN QTTA」シリーズ、「ごつ盛り」シリーズ、袋麺では「マルちゃん正麺」シリーズを中心に、様々なプロモーション、新商品投入等需要喚起に努めたことにより、増収となりました。その結果、売上高は133,302百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は、人件費等の増加はありましたが、売上高の増加や販売促進費の抑制により11,084百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

〔低温食品事業〕

低温食品事業は、生産・供給コストが上昇する中で、お客様にご満足いただける品質の商品を安定的にお届けするため、2019年4月より価格改定を実施いたしました。このような状況の中、生麺では消費税増税後の節約志向の高まりから3食タイプのラーメン・うどんカテゴリーが好調に推移し、期間限定商品の発売や消費者キャンペーン等を実施した「マルちゃん焼そば3人前」シリーズを中心に販売を伸ばしました。また、今期から全国に販売エリアを拡大した水でほぐすだけの「つるやか」シリーズ、野菜がおいしく食べられる「パリパリ無限」シリーズが大きく伸ばしたことにより、増収となりました。チルド・冷凍食品類では主力商品のしゅうまい、ライスバーガーが価格改定後の販売数量の減少により、減収となりました。その結果、売上高は72,293百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は、人件費、物流費等の増加はありましたが、売上高の増加により5,587百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

〔加工食品事業〕

加工食品事業は、米飯やフリーズドライ商品では市場拡大を捉えるべく生産能力の向上に努めております。米飯では無菌米飯の「あったかごはん」シリーズと「ふっくら赤飯」等の味付米飯シリーズ、フリーズドライ商品では5食入り袋スープ「素材のチカラ」シリーズ等の主力商品の販促企画に加え、新商品の投入にも努めました。その結果、売上高は24,184百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント損失は、新工場稼働に伴う減価償却費等の増加、原材料価格上昇により1,307百万円（前年同期はセグメント損失977百万円）となりました。

〔冷蔵事業〕

冷蔵事業は、2019年1月に埼玉杉戸物流センター及び神戸物流センターが稼働したことによる庫腹量の増加効果に加え、冷凍食品を中心とした取扱いや通関・運送等の付帯業務の取扱いが堅調に推移しました。その結果、売上高は20,530百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は、新冷蔵庫稼働に伴う減価償却費、人件費等の増加により1,262百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

〔その他〕

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は46,866百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は872百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの総資産は402,608百万円で、前連結会計年度に比べ12,418百万円（3.2%）増加しました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べ12,333百万円（6.1%）増加し、215,632百万円となりました。これは主に、有価証券、商品及び製品が減少しましたが、現金及び預金が増加したことによるものであります。

〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べ84百万円（0.0%）増加し、186,976百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少しましたが、機械装置及び運搬具、建設仮勘定が増加したことによるものであります。

〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べ2,785百万円（5.2%）増加し、56,656百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したことによるものであります。

〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べ632百万円（2.2%）減少し、27,958百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

〔純資産〕

純資産は、前連結会計年度に比べ10,265百万円（3.3%）増加し、317,994百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ20,110百万円増加し、43,396百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ16,664百万円増加し、47,692百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加し、たな卸資産の減少により資金が増加したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ8,903百万円減少し、18,454百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,749百万円増加し、8,912百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	76.0	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.3	132.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123.0	193.6

(注) 1 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算されております。
 3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期 (2021年3月期) の見通しにつきましては、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当食品業界におきましては、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は引き続き厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別、製品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施してまいります。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は426,000百万円 (前年同期比2.4%増)、営業利益は30,500百万円 (前年同期比7.6%増)、経常利益は33,000百万円 (前年同期比5.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は26,000百万円 (前年同期比11.2%増) を見込んでおります。なお、対米ドルの換算為替レートは108.00円で想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,280	112,754
受取手形及び売掛金	54,432	57,106
有価証券	32,000	23,000
商品及び製品	19,168	13,598
仕掛品	332	347
原材料及び貯蔵品	6,722	6,062
その他	4,990	3,412
貸倒引当金	△628	△649
流動資産合計	203,298	215,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,030	160,070
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83,257	△87,363
建物及び構築物 (純額)	71,773	72,706
機械装置及び運搬具	129,775	136,144
減価償却累計額及び減損損失累計額	△94,175	△98,622
機械装置及び運搬具 (純額)	35,599	37,521
土地	35,622	34,976
リース資産	5,327	5,561
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,619	△3,022
リース資産 (純額)	2,707	2,538
建設仮勘定	5,722	7,233
その他	6,307	6,432
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,957	△5,227
その他 (純額)	1,350	1,204
有形固定資産合計	152,776	156,181
無形固定資産		
ソフトウェア	1,307	1,044
その他	296	398
無形固定資産合計	1,604	1,443
投資その他の資産		
投資有価証券	30,409	27,018
繰延税金資産	1,165	1,377
退職給付に係る資産	75	63
その他	860	891
投資その他の資産合計	32,511	29,351
固定資産合計	186,891	186,976
資産合計	390,190	402,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,320	25,531
短期借入金	644	324
リース債務	254	310
未払費用	21,111	23,246
未払法人税等	1,909	4,555
役員賞与引当金	74	143
その他	3,555	2,544
流動負債合計	53,870	56,656
固定負債		
リース債務	3,664	3,734
繰延税金負債	3,476	2,185
役員退職慰労引当金	302	326
退職給付に係る負債	18,899	20,303
資産除去債務	216	212
その他	2,030	1,196
固定負債合計	28,590	27,958
負債合計	82,461	84,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,942	22,942
利益剰余金	252,891	268,100
自己株式	△8,228	△8,230
株主資本合計	286,574	301,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,853	7,372
繰延ヘッジ損益	△1	11
為替換算調整勘定	2,054	37
退職給付に係る調整累計額	△1,843	△2,555
その他の包括利益累計額合計	10,063	4,866
非支配株主持分	11,090	11,345
純資産合計	307,729	317,994
負債純資産合計	390,190	402,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	401,064	416,031
売上原価	254,754	261,911
売上総利益	146,309	154,120
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	30,095	28,975
広告宣伝費	3,704	4,159
販売促進費	67,427	70,471
給料	6,212	6,279
賞与	1,917	2,171
退職給付費用	1,065	1,085
役員賞与引当金繰入額	73	136
役員退職慰労引当金繰入額	34	32
減価償却費	1,161	1,172
研究開発費	1,509	1,532
その他	9,446	9,753
販売費及び一般管理費合計	122,648	125,771
営業利益	23,661	28,348
営業外収益		
受取利息	1,715	1,956
受取配当金	470	502
持分法による投資利益	142	150
雑収入	892	939
営業外収益合計	3,221	3,548
営業外費用		
支払利息	252	246
雑損失	461	300
営業外費用合計	713	546
経常利益	26,169	31,350
特別利益		
固定資産売却益	11	801
補助金収入	811	1,003
その他	314	96
特別利益合計	1,137	1,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	311	455
減損損失	200	115
災害による損失	130	32
その他	756	47
特別損失合計	1,400	651
税金等調整前当期純利益	25,906	32,600
法人税、住民税及び事業税	6,078	8,852
法人税等調整額	875	△127
法人税等合計	6,954	8,724
当期純利益	18,952	23,876
非支配株主に帰属する当期純利益	513	496
親会社株主に帰属する当期純利益	18,438	23,379

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	18,952	23,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	△2,640
繰延ヘッジ損益	38	13
為替換算調整勘定	3,996	△2,017
退職給付に係る調整額	227	△703
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	52
その他の包括利益合計	4,172	△5,295
包括利益	23,124	18,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,860	18,183
非支配株主に係る包括利益	264	398

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,942	240,580	△8,227	274,265
当期変動額					
剰余金の配当			△6,127		△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益			18,438		18,438
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	12,311	△1	12,309
当期末残高	18,969	22,942	252,891	△8,228	286,574

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,680	△39	△1,941	△2,057	5,642	10,974	290,881
当期変動額							
剰余金の配当							△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益							18,438
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	38	3,996	214	4,421	116	4,537
当期変動額合計	172	38	3,996	214	4,421	116	16,847
当期末残高	9,853	△1	2,054	△1,843	10,063	11,090	307,729

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,942	252,891	△8,228	286,574
当期変動額					
剰余金の配当			△8,170		△8,170
親会社株主に帰属する当期純利益			23,379		23,379
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	15,209	△2	15,206
当期末残高	18,969	22,942	268,100	△8,230	301,781

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,853	△1	2,054	△1,843	10,063	11,090	307,729
当期変動額							
剰余金の配当							△8,170
親会社株主に帰属する当期純利益							23,379
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,480	13	△2,017	△712	△5,196	255	△4,941
当期変動額合計	△2,480	13	△2,017	△712	△5,196	255	10,265
当期末残高	7,372	11	37	△2,555	4,866	11,345	317,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,906	32,600
減価償却費	13,842	14,780
減損損失	200	115
持分法による投資損益 (△は益)	△142	△150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△232	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	226	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57	444
受取利息及び受取配当金	△2,186	△2,458
支払利息	252	246
為替差損益 (△は益)	12	28
有形固定資産除売却損益 (△は益)	299	△346
売上債権の増減額 (△は増加)	△127	△2,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,253	6,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	181	△733
未払費用の増減額 (△は減少)	△78	2,175
その他	△475	2,093
小計	35,397	52,281
利息及び配当金の受取額	1,899	2,592
利息の支払額	△252	△246
法人税等の支払額	△6,016	△6,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,028	47,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,694	△74,482
定期預金の払戻による収入	57,478	62,881
有価証券の取得による支出	△81,000	△71,000
有価証券の売却及び償還による収入	88,000	84,000
有形固定資産の取得による支出	△27,937	△20,631
有形固定資産の売却による収入	23	1,623
無形固定資産の取得による支出	△453	△497
投資有価証券の取得による支出	△29	△250
投資有価証券の売却による収入	342	17
貸付けによる支出	△1,324	△1,638
貸付金の回収による収入	1,268	1,643
その他	△32	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,358	△18,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,180	625
短期借入金の返済による支出	△821	△945
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△6,122	△8,164
非支配株主への配当金の支払額	△145	△139
その他	△253	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,163	△8,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	△215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,123	20,110
現金及び現金同等物の期首残高	25,409	23,286
現金及び現金同等物の期末残高	23,286	43,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を当連結会計年度より適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

なお、当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の仕入・加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による冷凍保管を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,998	83,786	127,570	69,189	22,667	18,463	351,675	49,388	401,064	—	401,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,049	—	—	—	—	1,059	2,108	90	2,199	△2,199	—
計	31,047	83,786	127,570	69,189	22,667	19,522	353,784	49,478	403,263	△2,199	401,064
セグメント利益又は損失(△)	158	9,582	7,860	4,543	△977	1,609	22,777	1,484	24,262	△600	23,661
セグメント資産	19,181	106,466	64,644	21,607	20,762	48,286	280,948	18,467	299,415	90,775	390,190
その他の項目											
減価償却費	210	2,854	3,831	1,129	1,525	2,495	12,047	972	13,020	821	13,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	308	4,288	1,084	554	6,746	13,166	26,148	735	26,884	3,506	30,390

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△600百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,138百万円、棚卸資産の調整額22百万円及びその他の調整額515百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額90,775百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産90,693百万円及びその他の調整額82百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額821百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用805百万円及びその他の調整額15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,506百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上 高	29,862	88,992	133,302	72,293	24,184	20,530	369,165	46,866	416,031	—	416,031
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	925	—	—	1	—	1,209	2,136	29	2,165	△2,165	—
計	30,788	88,992	133,302	72,295	24,184	21,739	371,301	46,895	418,197	△2,165	416,031
セグメント利益又は 損失(△)	△671	12,193	11,084	5,587	△1,307	1,262	28,149	872	29,021	△672	28,348
セグメント資産	15,412	112,464	64,181	22,378	22,306	50,368	287,112	17,809	304,922	97,686	402,608
その他の項目											
減価償却費	257	2,918	3,543	962	1,951	3,222	12,857	977	13,834	946	14,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,470	4,859	1,991	724	3,559	5,121	17,727	1,380	19,107	583	19,691

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△672百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,236百万円、棚卸資産の調整額56百万円及びその他の調整額507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額97,686百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産97,328百万円及びその他の調整額357百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額946百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用913百万円及びその他の調整額32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額583百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州 (うち米国)	その他	合計
316,434	83,795 (54,984)	833	401,064

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………タイ・中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州 (うち米国)	合計
124,252	28,523 (28,516)	152,776

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	100,570	国内即席麺事業他

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州 (うち米国)	その他	合計
326,136	89,022 (59,415)	873	416,031

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………タイ・中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州 (うち米国)	合計
126,221	29,959 (29,953)	156,181

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	109,068	国内即席麺事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	169	—	—	—	20	—	11	—	200

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	—	3	3	—	108	—	115

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,904.55円	3,002.58円
1株当たり当期純利益	180.54円	228.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	307,729	317,994
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	296,638	306,648
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	11,090	11,345
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,752	8,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,128	102,128

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,438	23,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,438	23,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,129	102,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・昇任取締役候補

常務取締役	村上 修	(現 取締役)
-------	------	---------

・新任取締役候補

取締役	葉山 知秀	(現 生産物流部長)
-----	-------	------------

社外取締役	矢澤 健一	(元 (株)第四銀行取締役副頭取)
-------	-------	-------------------

社外取締役	千野 勇	(元 (株)長野県A・コープ代表取締役社長)
-------	------	------------------------

・退任予定取締役

常務取締役	高橋 清	(当社監査役に就任予定)
-------	------	--------------

取締役	椿 博成	
-----	------	--

取締役	楠 学	(ユタカフーズ(株)代表取締役会長に就任予定)
-----	-----	-------------------------

取締役	村上 好治	(フクシマフーズ(株)代表取締役社長に就任予定)
-----	-------	--------------------------

社外取締役	小川 進	
-------	------	--

・新任監査役候補

監査役	高橋 清	(現 当社常務取締役)
-----	------	-------------

・退任予定監査役

監査役	三浪 博行	(当社顧問に就任予定)
-----	-------	-------------

③就任予定日

2020年6月25日